



平成30年12月期 第2四半期決算短信 (IFRS) (連結)



平成30年8月1日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺畠 正道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コミュニケーション担当 (氏名) 中野 恵

TEL 03-3582-3111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日

平成30年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,075,271	2.9	302,330	3.5	290,367	4.1	217,560	4.3	216,093	4.2	44,911	83.3
29年12月期第2四半期	1,045,330	2.9	313,285	9.2	302,913	10.7	227,322	8.8	225,635	8.7	268,734	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	120.64	120.58
29年12月期第2四半期	125.98	125.92

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	4,996,058	2,751,442	2,680,900	53.7	1,496.59
29年12月期	5,221,484	2,842,027	2,761,687	52.9	1,541.94

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		70.00		70.00	140.00
30年12月期		75.00			
30年12月期(予想)				75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,240,000	4.7	541,000	3.6	377,000	3.9	210.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

[追加情報]為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長年に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(%表示は、対前年同四半期増減率又は対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
30年12月期第2四半期(累計)	324,323	3.1
通期(予想)	607,000	3.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上で、有用な情報であると考えております。本指標については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」をご覧ください。

決算に関する詳細情報を、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>) に本日公表の決算説明会資料等、及び平成30年8月2日に提出予定の四半期報告書に記載しておりますので、併せてご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料「1. サマリー情報に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	2,000,000,000 株	29年12月期	2,000,000,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	208,655,402 株	29年12月期	208,956,589 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	1,791,202,858 株	29年12月期2Q	1,790,981,910 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2)当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラチャリング収益及び費用等です。また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(3)たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びにRRPに係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及びRRPに係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

添付資料 目次

1. サマリー情報に関する事項	P 2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P 2
(2) 直近に公表されている業績予想からの修正	P 3
2. 要約四半期連結財務諸表	P 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) セグメント情報	P13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P16
(7) 後発事象	P17

1. サマリー情報に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	金融資産に関する、分類及び測定方法の限定的な修正、及び予想信用損失に基づく減損モデルの導入
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理を改訂

IFRS第9号の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、たばこ製品、医療用医薬品、加工食品等の販売を行っており、このような物品の販売については、物品の引渡時点において当該物品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引、割戻等及び消費税等の税金を控除した金額で測定しております。

なお、たばこ税及びその他当社グループが代理人として関与した取引における取引高については、収益より控除しており、これらを除いた金額を売上収益として要約四半期連結損益計算書に表示しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来、販売費及び一般管理費等として会計処理していた当社グループが顧客に対して支払う販売促進費等の一部を当第1四半期より売上収益から控除しております。また、従来、販売費及び一般管理費等として会計処理していた費用のうち、履行義務の充足のために必要となる運賃保管費等を当第1四半期より売上原価として会計処理しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益が4,192百万円及び販売費及び一般管理費等が34,105百万円(売上収益の控除とした販売促進費3,486百万円及び売上原価とした運賃保管費14,066百万円を含む)それぞれ減少し、売上原価が29,913百万円増加しております。

なお、営業利益及び四半期利益に与える影響はありません。

(2) 直近に公表されている業績予想からの修正

売上収益については、海外たばこ事業において前提為替レートを見直したことに伴う影響があるものの、国内たばこ事業において紙巻総需要の前提を見直したこと及び海外たばこ事業において買収効果を織り込んだことに伴う上方修正等により、200 億円上方修正し、前期比 1,003 億円増収の 2兆2,400 億円（前期比 4.7%増）を見込んでおります。

為替影響を含めた調整後営業利益については、海外たばこ事業において前提為替レートを見直したことに伴う影響により、140 億円下方修正し、前期比 7 億円増益の 5,860 億円（前期比 0.1%増）を見込んでおります。

営業利益については、為替影響を含めた調整後営業利益の下方修正及び海外たばこ事業において買収に伴い生じた無形資産に係る償却費を追加的に計上すること等により、200 億円下方修正し、前期比 201 億円減益の 5,410 億円（前期比 3.6%減）を見込んでおります。

親会社の所有者に帰属する当期利益については、営業利益の下方修正等により、170 億円下方修正し、前期比 154 億円減益の 3,770 億円（前期比 3.9%減）を見込んでおります。

なお、為替一定ベースの調整後営業利益については、前回公表時から変更せず、前期比 217 億円増益の 6,070 億円（前期比 3.7%増）を見込んでおります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・ニーズの変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2017年12月31日)	当第2四半期 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	285,486	237,353
営業債権及びその他の債権	431,199	422,945
棚卸資産	612,954	612,346
その他の金融資産	14,016	30,280
その他の流動資産	361,715	359,911
小計	1,705,370	1,662,835
売却目的で保有する非流動資産	2,396	1,182
流動資産合計	1,707,767	1,664,018
非流動資産		
有形固定資産	745,607	728,439
のれん	1,891,210	1,786,747
無形資産	479,175	433,917
投資不動産	16,700	15,911
退職給付に係る資産	51,377	54,916
持分法で会計処理されている投資	81,253	72,199
その他の金融資産	114,970	113,290
繰延税金資産	133,425	126,621
非流動資産合計	3,513,717	3,332,040
資産合計	5,221,484	4,996,058

	前年度 (2017年12月31日)	当第2四半期 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	395,733	334,834
社債及び借入金	398,182	303,974
未払法人所得税等	46,452	50,503
その他の金融負債	6,906	11,941
引当金	13,028	8,939
その他の流動負債	618,322	663,713
流動負債合計	1,478,623	1,373,904
非流動負債		
社債及び借入金	346,955	344,560
その他の金融負債	11,013	10,674
退職給付に係る負債	330,762	315,673
引当金	4,005	3,807
その他の非流動負債	120,779	113,655
繰延税金負債	87,319	82,342
非流動負債合計	900,833	870,711
負債合計	2,379,456	2,244,615
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(443,636)	(442,996)
その他の資本の構成要素	(167,338)	(337,614)
利益剰余金	2,536,262	2,625,111
親会社の所有者に帰属する持分	2,761,687	2,680,900
非支配持分	80,340	70,542
資本合計	2,842,027	2,751,442
負債及び資本合計	5,221,484	4,996,058

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	1,045,330	1,075,271
売上原価	(410,511)	(443,511)
売上総利益	634,819	631,760
その他の営業収益	32,268	18,775
持分法による投資利益	3,484	2,947
販売費及び一般管理費等	(357,286)	(351,152)
営業利益	313,285	302,330
金融収益	2,921	2,976
金融費用	(13,294)	(14,939)
税引前四半期利益	302,913	290,367
法人所得税費用	(75,591)	(72,807)
四半期利益	227,322	217,560
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	225,635	216,093
非支配持分	1,687	1,468
四半期利益	227,322	217,560
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	125.98	120.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	125.92	120.58

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
営業利益	313,285	302,330
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	23,624	28,973
調整項目(収益)	(25,887)	(16,890)
調整項目(費用)	3,636	3,398
調整後営業利益	314,659	317,812

要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	227,322	217,560
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	4,667	(4,293)
確定給付型退職給付制度の再測定額	(800)	(2,790)
純損益に振り替えられない項目の合計	3,867	(7,083)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	37,356	(165,363)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	189	(203)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	37,545	(165,566)
税引後その他の包括利益	41,412	(172,649)
四半期包括利益	268,734	44,911
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	267,027	44,005
非支配持分	1,707	907
四半期包括利益	268,734	44,911

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2017年1月1日 残高	100,000	736,400	(443,822)	1,794	(335,642)	440	29,854
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	37,376	189	4,627
四半期包括利益	—	—	—	—	37,376	189	4,627
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	10	68	(77)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	24	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(301)
その他の増減	—	—	—	—	—	(329)	—
所有者との取引額等合計	—	10	68	(53)	—	(329)	(301)
2017年6月30日 残高	100,000	736,410	(443,754)	1,741	(298,266)	300	34,180
2018年1月1日 残高	100,000	736,400	(443,636)	1,964	(207,884)	(88)	38,670
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(164,810)	(203)	(4,286)
四半期包括利益	—	—	—	—	(164,810)	(203)	(4,286)
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	639	(575)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	32	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(566)
その他の増減	—	—	—	—	—	132	—
所有者との取引額等合計	—	—	639	(543)	—	132	(566)
2018年6月30日 残高	100,000	736,400	(442,996)	1,421	(372,694)	(160)	33,819

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日 残高	—	(303,554)	2,367,067	2,456,091	71,950	2,528,041
四半期利益	—	—	225,635	225,635	1,687	227,322
その他の包括利益	(800)	41,392	—	41,392	20	41,412
四半期包括利益	(800)	41,392	225,635	267,027	1,707	268,734
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(77)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	24	—	24	3	27
配当金	—	—	(118,203)	(118,203)	(995)	(119,198)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	800	499	(499)	—	—	—
その他の増減	—	(329)	—	(329)	—	(329)
所有者との取引額等合計	800	116	(118,702)	(118,508)	(993)	(119,501)
2017年6月30日 残高	—	(262,045)	2,473,999	2,604,611	72,664	2,677,274
2018年1月1日 残高	—	(167,338)	2,536,262	2,761,687	80,340	2,842,027
四半期利益	—	—	216,093	216,093	1,468	217,560
その他の包括利益	(2,790)	(172,088)	—	(172,088)	(561)	(172,649)
四半期包括利益	(2,790)	(172,088)	216,093	44,005	907	44,911
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(575)	(64)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	32	2	34	36	69
配当金	—	—	(125,373)	(125,373)	(1,245)	(126,618)
連結範囲の変動	—	—	—	—	61	61
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	416	416	(9,556)	(9,140)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,790	2,224	(2,224)	—	—	—
その他の増減	—	132	—	132	—	132
所有者との取引額等合計	2,790	1,812	(127,243)	(124,792)	(10,704)	(135,496)
2018年6月30日 残高	—	(337,614)	2,625,111	2,680,900	70,542	2,751,442

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	302,913	290,367
減価償却費及び償却費	70,246	76,396
減損損失	1,049	737
関連会社株式減損損失戻入益	(8,848)	—
受取利息及び受取配当金	(2,902)	(2,976)
支払利息	5,488	6,958
持分法による投資損益(益)	(3,484)	(2,947)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(15,092)	(14,068)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	3,383	(18,181)
棚卸資産の増減額(増加)	12,784	(20,421)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(63,255)	(39,025)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(5,952)	(12,554)
前払たばこ税の増減額(増加)	(25,060)	(11,128)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(144,231)	57,237
未払消費税等の増減額(減少)	(6,050)	6,672
その他	(20,951)	(29,408)
小計	100,036	287,659
利息及び配当金の受取額	6,917	7,104
利息の支払額	(5,608)	(7,274)
法人所得税等の支払額	(60,860)	(58,332)
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,485	229,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(3,160)	(15,841)
投資の売却及び償還による収入	2,930	2,516
有形固定資産の取得による支出	(52,285)	(59,708)
投資不動産の売却による収入	15,747	22,692
無形資産の取得による支出	(6,559)	(9,744)
定期預金の預入による支出	(208)	(57)
定期預金の払出による収入	188	37
その他	(9,208)	(709)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(52,555)	(60,815)

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(118,188)	(125,354)
非支配持分への支払配当金	(962)	(954)
非支配持分からの払込みによる収入	—	5
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)	(7,344)	(73,564)
長期借入による収入	842	1,634
長期借入金の返済による支出	(284)	(578)
セール・アンド・リースバックによる収入	2,819	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(526)	(849)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	(9,255)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(123,643)	(208,915)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(135,714)	(40,573)
現金及び現金同等物の期首残高	294,157	285,486
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,038	(7,561)
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,481	237,353

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	310,352	606,692	47,193	77,455	1,041,692	3,638	—	1,045,330
セグメント間収益	4,658	15,521	—	13	20,192	4,502	(24,694)	—
収益合計	<u>315,010</u>	<u>622,213</u>	<u>47,193</u>	<u>77,468</u>	<u>1,061,884</u>	<u>8,140</u>	<u>(24,694)</u>	<u>1,045,330</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>119,996</u>	<u>195,140</u>	<u>8,975</u>	<u>2,176</u>	<u>326,287</u>	<u>(11,567)</u>	<u>(62)</u>	<u>314,659</u>

当第2四半期（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	290,704	650,899	53,203	77,030	1,071,836	3,434	—	1,075,271
セグメント間収益	4,019	13,086	—	0	17,105	2,954	(20,059)	—
収益合計	<u>294,724</u>	<u>663,985</u>	<u>53,203</u>	<u>77,030</u>	<u>1,088,942</u>	<u>6,388</u>	<u>(20,059)</u>	<u>1,075,271</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>103,525</u>	<u>214,305</u>	<u>11,373</u>	<u>1,435</u>	<u>330,638</u>	<u>(13,049)</u>	<u>223</u>	<u>317,812</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期(自2017年1月1日至2017年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	119,996	195,140	8,975	2,176	326,287	(11,567)	(62)	314,659
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(8,122)	(15,501)	—	—	(23,624)	—	—	(23,624)
調整項目(収益)(注4)	6	10,784	—	—	10,789	15,097	—	25,887
調整項目(費用)(注5)	(10)	(2,422)	—	—	(2,432)	(1,204)	—	(3,636)
営業利益(損失)	111,868	188,000	8,975	2,176	311,020	2,327	(62)	313,285
金融収益								2,921
金融費用								(13,294)
税引前四半期利益								302,913

当第2四半期(自2018年1月1日至2018年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	103,525	214,305	11,373	1,435	330,638	(13,049)	223	317,812
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(8,122)	(20,850)	—	—	(28,973)	—	—	(28,973)
調整項目(収益)(注4)	1	1,565	—	19	1,584	15,305	—	16,890
調整項目(費用)(注5)	(286)	398	—	(5)	107	(3,505)	—	(3,398)
営業利益(損失)	95,117	195,417	11,373	1,449	303,356	(1,249)	223	302,330
金融収益								2,976
金融費用								(14,939)
税引前四半期利益								290,367

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	294,423	272,215
海外たばこ	577,228	620,023

- (注4) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	15,130	15,838
関連会社株式減損損失戻入益	8,848	—
その他	1,909	1,052
調整項目(収益)	25,887	16,890

前第2四半期及び当第2四半期におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。

- (注5) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	3,636	3,398
調整項目(費用)	3,636	3,398

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 後発事象

当社グループは、2018年3月16日、ロシアにおいてたばこ事業を展開するJSC Donskoy Tabak（以下、DT社）の全発行済株式等（注1）を取得する契約を締結しました。本買収は、当社グループの利益成長の基盤であるロシア市場において、低価格帯のブランドポートフォリオの拡充及び流通販売網の強化を目的としたものです。

本契約に基づき、当社グループは2018年7月31日にDT社の全発行済株式等の取得を完了しました。当該株式の取得価額（注2）は、約922億ロシアルーブル（約1,650億円）です。

なお、本買収のために必要な資金のうち500百万ユーロ（約648億円）を、外部借入によって調達しております。

（注1） JSC Pereslavl-Tabakの全発行済株式及びSyneteristiki Kapnoviomihania Ellados Sekap S.A.の発行済株式の94.97%が含まれます。

（注2） 純有利子負債を除いた金額